

2017年12月26日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浅田 俊一
(コード番号 8439 東証1部)
問 合 せ 先 広報 I R 部 長 山下 圭輔
(TEL03-5209-6710)

インドネシアの電子マネー・ポイントサービス運営会社への追加出資について

当社は、インドネシアの大手財閥リッポー・グループ（以下、Lippo）の電子マネー・ポイントサービス事業会社の持株会社であるPT. Bumi Cakrawala Perkasa（以下、BCP）に対し追加出資を行いましたのでお知らせいたします。これに伴い、当社のBCPに対する出資金総額は約US1億1,600万ドルとなります。

当社は、2016年11月25日付ニュースリリース「インドネシアの大手財閥リッポー・グループとの戦略的パートナーシップ協定の締結について」にてお知らせしたとおり、Lippoとデジタル事業やフィンテック事業の協業に関する戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。第一弾として、2016年12月にB to G、B to Bのeコマース事業会社の持株会社であるPT. Big Ecommerce Bersamaに対して約US1,700万ドルの出資を行い、同社株式の20%を取得しておりますが、本件は第二弾として、Lippoが「OVO」のブランド名で運営する電子マネー・ポイントサービス事業会社の持株会社のBCPに出資を行ったものです。インドネシアは、人口約2.6億人を有し、かつ若年層の比率が高い一方で、銀行口座保有率が約4割、クレジットカード保有率が1割未満と言われており、スマートフォンを利用した電子決済の利用が急速に普及しております。今回出資を行ったBCPは、Lippoが保有するリテール、不動産、IT・メディア、病院、金融等の事業における顧客基盤を活用し、電子マネー・ポイントサービス「OVO」の事業を展開していく予定です。

今後は、出資を完了した2社の企業価値を高めるとともに、電子マネーの利用者および加盟店、eコマースサイトのサプライヤー向けに、「OVO」に集積されるビッグデータを活用したファイナンス事業会社の設立を検討しており、Lippoと協働して更なるフィンテック事業の拡大を目指してまいります。

なお、本件に伴う当社連結業績への影響は、本年度については軽微であり、2017年5月12日に公表しました2018年3月期の連結業績予想に変更はございません。

【BCP 概要】

商 号 : PT. Bumi Cakrawala Perkasa
本社所在地 : インドネシア ジャカルタ
事業内容 : 電子マネー・ポイントサービス事業会社の持株会社

以上